

令和5年7月

青森県議会第314回定例会

青森空港ビル株式会社経営状況説明書

青 森 県

青森空港ビル株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の
3 第 2 項の規定により提出する。

令和 5 年 7 月 6 日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

1 令和5年度事業計画

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営

航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等39社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸するものである。

(2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供

航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託するものである。

(3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売

旅客ビルの出発ロビーにおいてカフェを営業するとともに、自動販売機で飲料等を販売するものである。

(4) 広告宣伝業

旅客ビル内に広告枠を設置し、地元企業等の広告宣伝を行うものである。

(5) 修繕・機器更新事業

パッセンジャーボーディングブリッジの更新及び修繕、歩道庇の防水工事、井戸ポンプ室の建屋修繕など、施設保全計画に基づく修繕を行うものである。

(6) 利用促進対策等

ア 広報事業

北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行うものである。

イ 利用促進事業

定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベント、ミッション団に参画するものである。

ウ 館内装飾事業

到着ロビーの歓迎装飾、エスカレーターホール等での季節装飾を実施するものである。

(7) 社員教育研修事業

自己啓発に係わる講座受講及び語学講座受講費用等の助成を行うものである。

(8) 防災対策事業

防災対策備品、食料品等の備蓄を行うものである。

(9) 新型コロナウイルス対策

空気除菌装置の運用（搭乗待合室、フードコート）、旅客・貨物ターミナルビル内へのアルコール消毒液の設置を継続実施するものである。

(10) ユニバーサルデザイン対策事業

トイレへの光警報装置の設置、身障者乗降場設置場所の見直し、インフォメーションスタッフの研修強化（サービス介助士資格取得等）を実施するものである。

2 令和4年度事業実績

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営

航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等39社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸したものである。

(2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供

航空旅客を対象としたエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託したものである。

(3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売

旅客ビルの出発ロビーにおいてカフェの営業をするとともに、自動販売機で飲料等を販売したものである。

(4) 広告宣伝業

旅客ビル内に広告枠を設置し、地元企業等の広告宣伝を行ったものである。

(5) 修繕・機器更新事業

パッセンジャーボーディングブリッジの修繕、貨物ターミナル荷捌場シャッター更新、冷温水発生機オーバーホール修繕を行ったものである。

(6) 利用促進対策等

ア 広報事業

北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページのリニューアル及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行ったものである。

イ 利用促進事業

定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベント、ミッション団に参画したものである。

ウ 館内装飾事業

到着ロビーの歓迎装飾、エスカレーターホール等での季節装飾を実施したものである。

(7) 社員教育研修事業

自己啓発に係わる講座受講及び語学講座受講費用等の助成を行ったものである。

(8) 防災対策事業

防災対策備品、食料品等の備蓄を行ったものである。

(9) 新型コロナウイルス対策

館内施設等の消毒の徹底、空気除菌装置の設置（搭乗待合室、フードコート）、検温等による従業員の体調管理等、ガイドラインに沿った対策を実施したものである。

(10) ユニバーサルデザイン対策事業

トイレへの光警報装置の設置、インフォメーションスタッフの研修強化（サービス介助士資格取得等）を実施したものである。

3 令和4年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【1,037,843,125】	【流動負債】	【 248,440,026】
現金・預金	988,521,525	買掛金	1,413,835
売掛金	272,032	一年以内返済長期借入金	154,000,000
商品	2,478,995	未払金	44,426,081
貯蔵品	1,873,529	未払費用	1,849,293
前払費用	7,376,995	未払法人税等	5,651,100
未収入金	27,319,728	未払消費税等	13,534,800
未収消費税等	321	預り金	95,464
		前受収益	16,583,441
		賞与引当金	10,681,512
		前受金	204,500
【固定資産】	【3,770,358,096】	【固定負債】	【1,763,319,253】
(有形固定資産)	(3,711,488,407)	長期借入金	1,645,500,000
建物	3,501,499,364	預り敷金	16,233,049
構築物	82,232,656	繰延税金負債	4,185,204
機械装置	53,291,521	退職給付引当金	87,837,000
什器備品	73,064,865	役員退職慰労引当金	9,564,000
建設仮勘定	1,400,000	負債合計	2,011,759,279
車両運搬具	1	純資産の部	
(無形固定資産)	(4,929,689)	【株主資本】	【 2,786,887,146】
電話加入権	687,200	(資本金)	(1,620,000,000)
ソフトウェア	4,242,489	(利益剰余金)	(1,166,887,146)
(投資その他の資産)	(53,940,000)	利益準備金	19,440,000
投資有価証券	51,640,000	その他利益剰余金	1,147,447,146
出資金	100,000	修繕積立金	673,789,000
長期前払費用	1,200,000	偶発損失積立金	200,000,000
加盟保証金	1,000,000	繰越利益剰余金	273,658,146
		(評価・換算差額等)	(9,554,796)
		その他有価証券評価差額金	9,554,796
		純資産合計	2,796,441,942
資産合計	4,808,201,221	負債・純資産合計	4,808,201,221

(2) 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		【 675,856,630】
不 動 産 収 入	562,851,246	
免 税 売 店 売 上 高	1,887,223	
ラ ウ ン ジ 売 上 高	41,815,517	
コ ー ヒ ー シ ョ ッ プ 売 上 高	40,298,293	
そ の 他 収 入	29,004,351	
【 売 上 原 価 】		【 29,520,092】
売 上 総 利 益		646,336,538
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		【 685,860,402】
営 業 損 失		39,523,864
【 営 業 外 収 益 】		【 10,352,060】
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,100	
雑 収 入	10,349,960	
【 営 業 外 費 用 】		【 22,785,394】
支 払 利 息	22,785,394	
経 常 損 失		51,957,198
【 特 別 損 失 】		【 635,551】
固 定 資 産 除 却 損	632,568	
商 品 廃 棄 損	2,983	
税 引 前 当 期 純 損 失		52,592,749
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		950,000
法 人 税 等 調 整 額		177,862,661
当 期 純 損 失		231,405,410

(3) 株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	修繕積立金	偶発損失積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計	
当期首残高	1,620,000,000	19,440,000	508,896,400	200,000,000	669,956,156	1,398,292,556	3,018,292,556	5,493,660	3,023,786,216	
当期変動額										
積立金の積立て			193,310,600		△193,310,600					
積立金の取崩し			△28,418,000		28,418,000					
当期純利益					△231,405,410	△231,405,410	△231,405,410		△231,405,410	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								4,061,136	4,061,136	
当期変動額合計			164,892,600		△396,298,010	△231,405,410	△231,405,410	4,061,136	△227,344,274	
当期末残高	1,620,000,000	19,440,000	673,789,000	200,000,000	273,658,146	1,166,887,146	2,786,887,146	9,554,796	2,796,441,942	

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く。）

平成10年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

建物以外（建物の附属設備を含む。）

平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定率法

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく定率法

平成28年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産

ソフトウェア

平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

役員退職慰労引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産収入等にかかる履行義務は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識。

(5) ヘッジ会計の処理

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象 長期借入金（金利スワップは要件を満たしているため特例処理）

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,311,735,046円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400株

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	3,253,589円
未払事業税	1,431,955円
減価償却超過額	386,064円
退職給付引当金	26,755,150円
役員退職慰労引当金	2,913,195円
税務上の繰越欠損金	159,066,410円
繰延税金資産 小計	<u>193,806,363円</u>
評価性引当額	<u>△193,806,363円</u>
繰延税金資産 合計	<u>0円</u>

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>4,185,204円</u>
繰延税金負債 合計	<u>4,185,204円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,185,204円</u>

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としている。

資金調達については銀行借り入れによる方針としている。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2箇月以内の支払期日である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額等

（単位 円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	988,521,525	988,521,525	—
売掛金	272,032	272,032	—
未収入金	27,319,728	27,319,728	—
投資有価証券			—
その他有価証券	51,640,000	51,640,000	
買掛金	(1,413,835)	(1,413,835)	—
未払金	(44,426,081)	(44,426,081)	—
長期借入金	(1,799,500,000)	(1,906,538,241)	107,038,241
デリバティブ取引	—	—	

(注) 1 負債に計上されるものについては（ ）で示している。

2 時価の算定方法は次のとおりである。

現金及び預金、売掛金、未収入金

買掛金、並びに未払金 帳簿価額による。

投資有価証券

 その他有価証券 期末日の市場価格による。

長期借入金 元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

デリバティブ取引 決算日における元本相当額

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,799,500,000円 (1,645,500,000円)	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載。

6 賃貸等不動産に関する注記

青森市内において、賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビルを所有している。

なお、その一部を自社使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として
いる。

貸借対照表計上額

(単位 円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,652,544,682	△151,045,318	3,501,499,364	—
うち賃貸部分に関する部分	3,461,881,850	△143,160,752	3,318,721,098	2,552,881,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち主な減少額は減価償却によるものである。

3 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出との収支差額に割引キャッシュフロー（DCF）法を適用し計算している。

7 主要株主等との取引に関する注記

会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共団体	直接 54.6%
日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	5,395億4,100万円	定期航空運送事業等	直接 10.5%

会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
青森県	—	不動産賃貸	受取家賃等	66,186,503円	未収入金	1,906,638円
			賃借料	9,461,418円	—	—
日本航空(株)	—	不動産賃貸	受取家賃等	208,525,607円	未収入金	9,724,483円
			—	—	未払金	351,860円
			—	—	前受収益	4,676,203円

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	86,309円93銭
(2) 1株当たりの当期純損失	7,142円14銭

9 その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しており、外部拠出積立による運用はしていない。

(2) 退職給付債務等の内容

① 退職給付債務	87,837,000円
② 退職給付引当金	87,837,000円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	6,697,000円
------	------------